

テーマは「2025年農林業センサス（概数値）結果からみた東北の販売金額規模別の状況」

ポイント

前号（Vol.34）において1経営体当たりの経営耕地面積規模別に、全国の中から東北の姿をみてきました。今回は、農産物の販売金額規模別に東北の姿をみてみます。

東北の農業経営体は、2015年からの10年間で農産物販売金額が100万円未満の経営体が57.2%減少しました。一方、1,000万円以上の農業経営体数は30%増加しています。

これは、小規模経営体の離農と特に大規模経営体による経営耕地面積等の規模拡大などにより、農産物の販売金額の増加が影響しています。

また、沖縄県を除くすべての農業地域で稲作部門が販売金額1位となっており、この状況が農業経営体の農産物販売金額の多寡に大きく影響しています。これら東北の現状についてみていきましょう。

◆留意事項

農林業経営体調査のうち、令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨災害の影響が大きい石川県輪島市、珠洲市及び能登町の集計結果は、令和8年3月末以降の公表を予定しています。



Maff Navi 東北

Vol.35 [令和8年3月]

「まふナビ東北」では、各種政府統計調査結果や行政データ等を活用して分析した東北農業の実態に関する分析データをお届けします。

農林水産省

農産物販売金額100万円未満の経営体数は10年で約6割減少

2025年の東北の農業経営体数は、10年前に比べ39.9%減少しています。

これを農産物販売金額の規模別に経営体数の増減率をみると、300万円未満の各層では、10年前に比べ大幅に減少しており、これは経営主の高齢化による離農などが要因で、中でも100万円未満の層は10年前に比べると57.2%減少しています（表、図1）

表 農産物販売金額規模別の経営体数（東北）

（経営体）

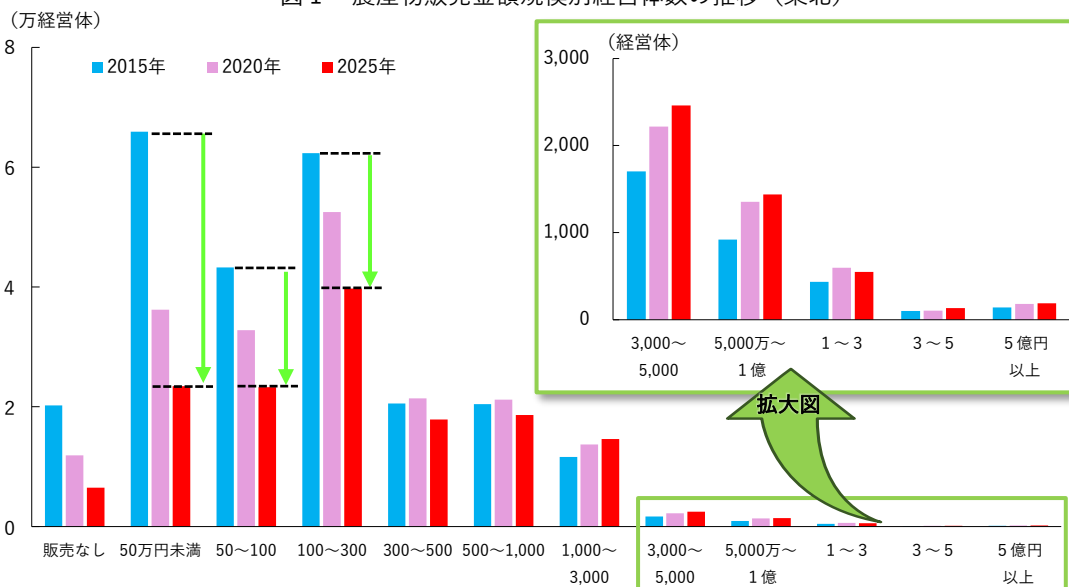
	計	販売なし	100万円未満経営体小計	50万円未満	50～100	100～300	300～500	500～1,000	1,000万円以上経営体小計	1,000～3,000	3,000～5,000	5,000万～1億	1～3	3～5	5億円以上
2015年	247,713	20,238	109,196	65,923	43,273	62,357	20,554	20,451	14,917	11,614	1,704	919	437	101	142
2020年	194,193	11,911	68,999	36,187	32,812	52,505	21,410	21,216	18,152	13,694	2,217	1,356	596	106	183
2025年	148,805	6,470	46,705	23,428	23,277	39,761	17,878	18,605	19,386	14,612	2,461	1,440	549	134	190
2020年-2025年の増減率（%）	-23.4	-45.7	-32.3	-35.3	-29.1	-24.3	-16.5	-12.3	6.8	6.7	11.0	6.2	-7.9	26.4	3.8
2015年-2025年の増減率（%）	-39.9	-68.0	-57.2	-64.5	-46.2	-36.2	-13.0	-9.0	30.0	25.8	44.4	56.7	25.6	32.7	33.8
2025年構成割合（%）	100.0	4.3	31.4	15.7	15.6	26.7	12.0	12.5	13.0	9.8	1.7	1.0	0.4	0.1	0.1
2025年累積構成割合（%）	100.0	4.3	35.7	20.1	35.7	62.5	74.5	87.0	100.0	96.8	98.4	99.4	99.8	99.9	100.0

注1 2025年は、概数値である（以下同じ。）。
注2 構成割合は、表示単位未満を四捨五入したため、合計値が100にならない場合がある（以下同じ。）。

図1 農産物販売金額規模別経営体数の推移（東北）

一方、1,000万円以上の農業経営体数は、1万9,386経営体で、10年前に比べると4,469経営体（30.0%）増加しています。

これは、農業経営体の経営耕地面積等の規模拡大により農産物等の販売金額が増加し、上位階層に移ったことが要因のひとつと考えられます（表、図1）。





販売金額の減少率は前回結果を上回るも、3～5億で大きく増加

図1を、調査年次ごとの増減率でグラフ(図2)に表すと、調査実施前年までの農業経営体や生産環境の変化が影響し、増加と減少の端境と増減幅が年次によって異なることがわかります。

2025年の増減率をみると、前回調査からの動きとして、1,000万円を境に増加と減少がわかれており、その振れ幅は、減少は前回を上回る動きを示し、増加は極端に増えてはいないものの、3～5億円の層では大きく増えています。

これは大規模経営体への農地の集積等、経営規模拡大による増加が表れているものと考えられます。

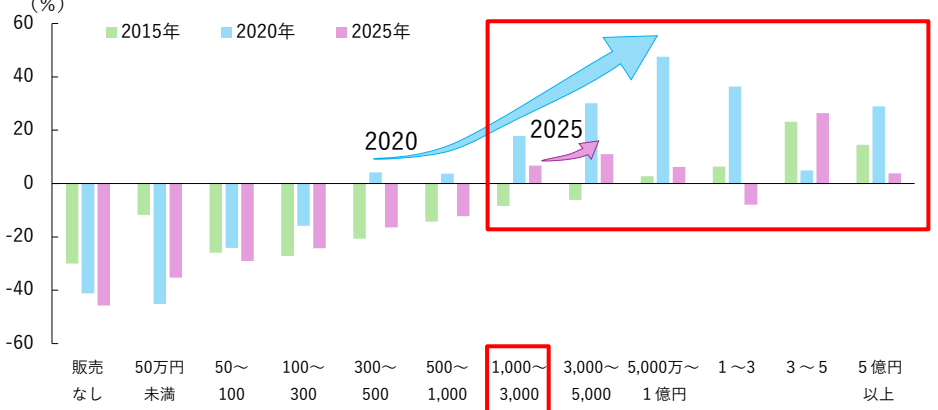
東北の動きをみてきましたが、全

国の動きはどのようになっているのでしょうか。図3及び4で全国農業地域別に比べてみました。

図3の2020年の増減率をみると、300万円未満の減少、3～5億円未満を除く3,000万円以上の増加が全国的な動きでしたが、図4の2025年においては、減少した階層が1,000万円未満まで上昇し、3～5億円未満の階層を中心に大幅な増加となっています。

中でも東北、北陸、近畿地域においては2020年、2025年ともに3～5億の層の増減率に大きな動きが現れています。

図2 農産物販売金額規模別農業経営体数の増減率の推移(東北)



◆増減率とは
前回調査結果から増減数を割合として表しています。
例えば、50万円未満の階層の2025年においては、2020年からの減少分を減少率として表しています。

◆販売なしとは
調査日前一年間に、農業生産を行っている場合、経営耕地面積が30a以上であるか、又は物的指標(部門別の作付(栽培)面積、飼養頭羽数の規模)が一定経営規模以上である者を調査対象として、調査期間中に販売のないものをいう。

図3 農産物販売金額規模別農業経営体数の増減率(2020年/2015年)(全国農業地域別)

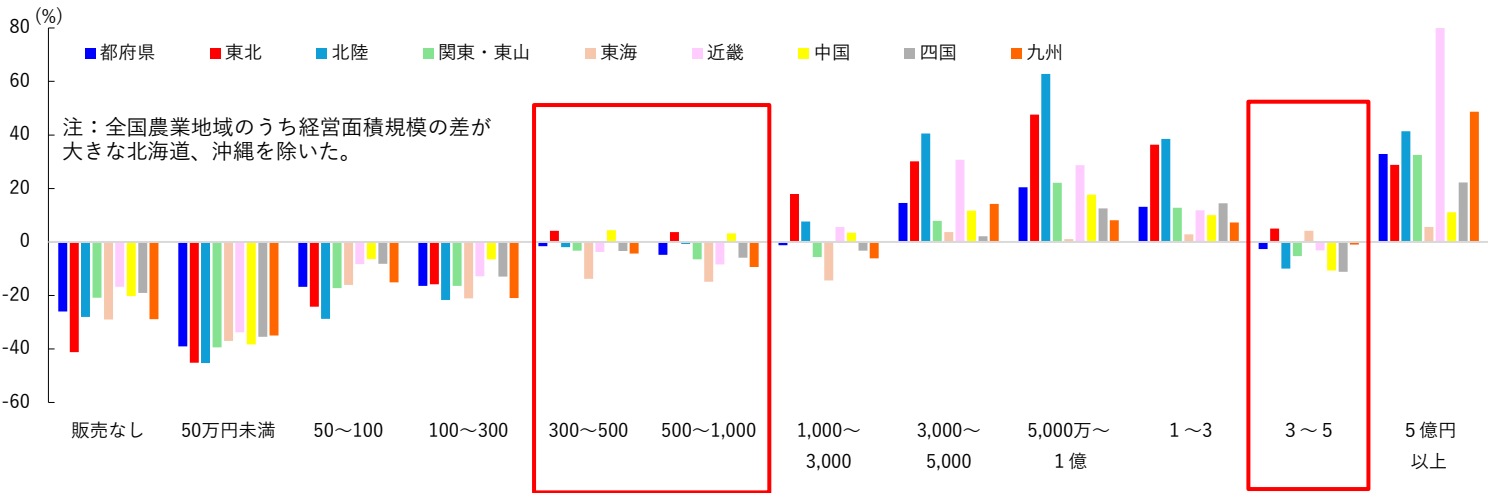
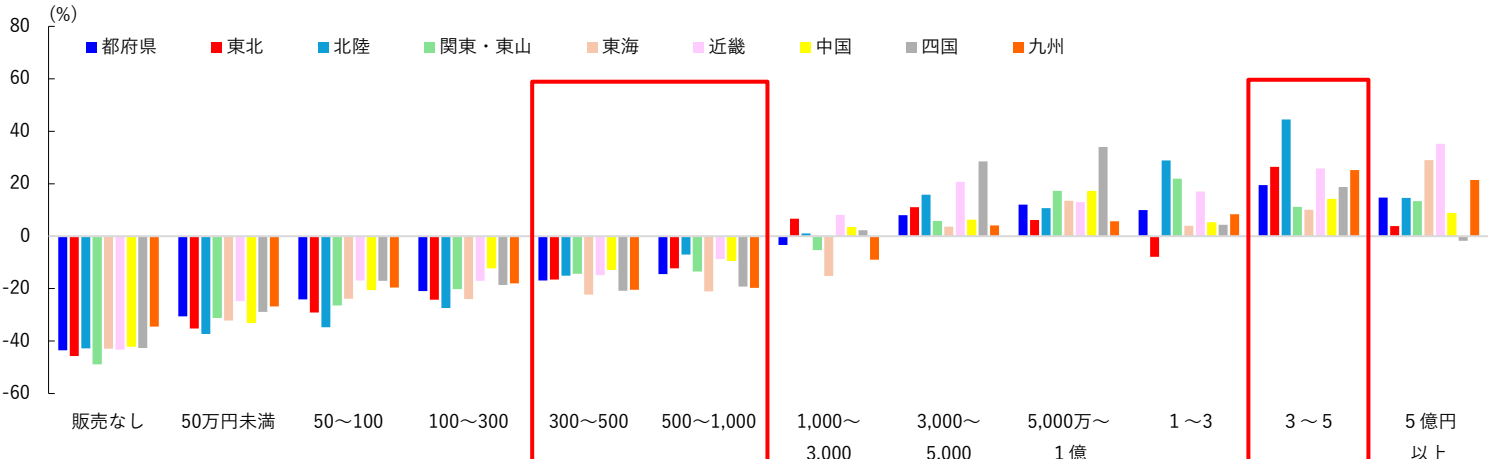


図4 農産物販売金額規模別農業経営体数の増減率(2025年/2020年)(全国農業地域別)



販売金額 1 位の部門は稲作中心で都府県平均 56%、東北は 65%

次に、農業経営体の農産物販売金額に占める 1 位部門が何かについて、区分した結果から経営体数を見てみました。

東北の農産物販売金額 1 位部門の経営体数の構成割合をみると、2025 年では稲作が 65.2%、次いで果樹が 14.9%、露地野菜が 7.2% となっています。

この数値について、過去 2 回の結果と比較して差はありません。

このことは農業経営体が全ての経営部門で同様に減少していると考えられます (図 5)。

2025 年の全国農業地域別にみると、東北は都府県平均と比較し稲作部門、肉用牛部門が高く、野菜 (露地・施設) 部門が低い傾向です。

稲作部門は、沖縄を除くすべての地域において割合が高く、特に北陸、中国地域は東北以上に稲作部門の割合が高くなっています (図 6)。

図 5 農産物販売金額 1 位部門別経営体数の構成割合の推移 (東北)

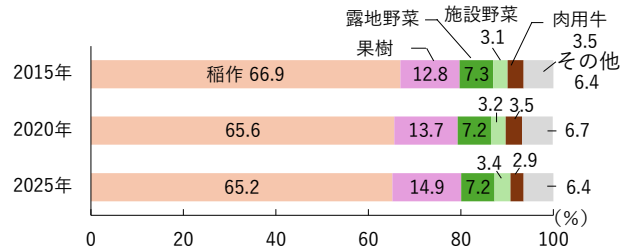
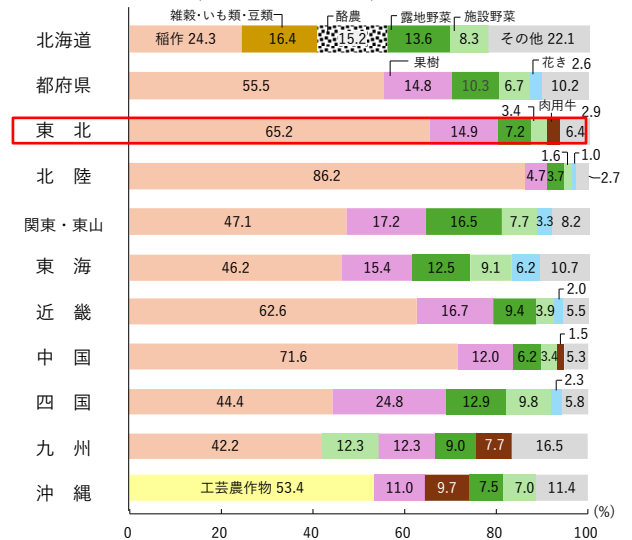
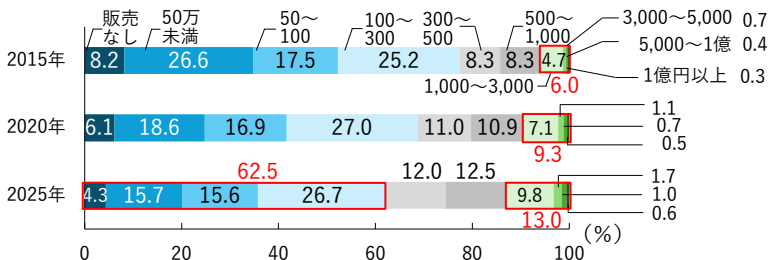


図 6 農産物販売金額 1 位部門別経営体数の構成割合 (全国農業地域別)



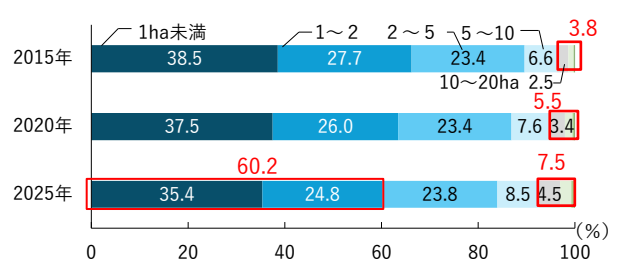
東北の経営体 農産物販売金額 300 万円未満、面積規模 2 ha 未満の階層で約 6 割

図 7 農産物販売金額規模別経営体数の構成割合の推移 (東北)



注 構成割合は、表示単位未満を四捨五入したため、合計値が 100 にならない場合がある (以下同じ。)

図 8 経営耕地面積規模別経営体数の構成割合の推移 (東北)



注 1 ha 未満には、「経営耕地なし」は含めている。

東北をはじめ全国的に稲作を中心にした経営体が多いことがわかりました。このことは、経営耕地面積の大小に比例して農産物の販売金額が変化することになります (畜産部門などは異なります)。

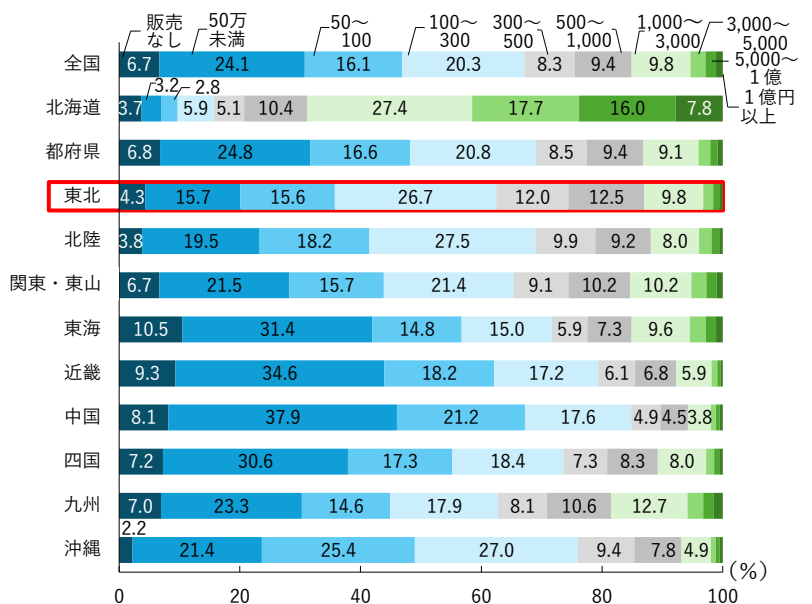
図 7 と 8 において、農業経営体数の構成割合を農産物販売金額規模別と経営耕地面積規模別に表しましたが、構成割合の姿として似た傾向がみて取れます。

農産物販売金額が 300 万円未満の割合は 62.5% ですが、この数値を経営耕地面積規模で当てはめると、2 ha 未満 (60.2%) と 2~5 ha 未満の一部が加わる状況です。

一方 1,000 万円以上 (13.0%) で見ると、経営耕地面積では (畜産部門も考慮すると) 10 ha 以上の階層 (7.5%) になると考えられます。

これを踏まえて全国農業地域別にみると図 9 のとおりとなります。

図 9 農産物販売金額規模別農業経営体数の割合 (全国農業地域)



前述のとおり、稲作部門の割合が高いことから、前号で掲載したように1経営体当たりの経営耕地面積の大小に比例して、各農業地域別の販売金額の構成割合分布に違いが表れています。

1経営体当たりの経営耕地面積が多い東北や北陸においては100万円未満の割合が30～40%と比較的低い傾向ですが、中国地方を中心に西日本では100万円未満の割合が非常に高くなっています。

1,000万円以上の割合についてみると、図6で1位部門が都市近郊の野菜部門や畜産部門の割合が高い地域を含め、大規模経営体の多い地域においてその割合が高くなっています（図9）。

東北を含め全国において稲作部門が販売金額の多寡に大きく影響している

図10 農産物販売金額規模別農業経営体数の構成割合が最も高い階層区分

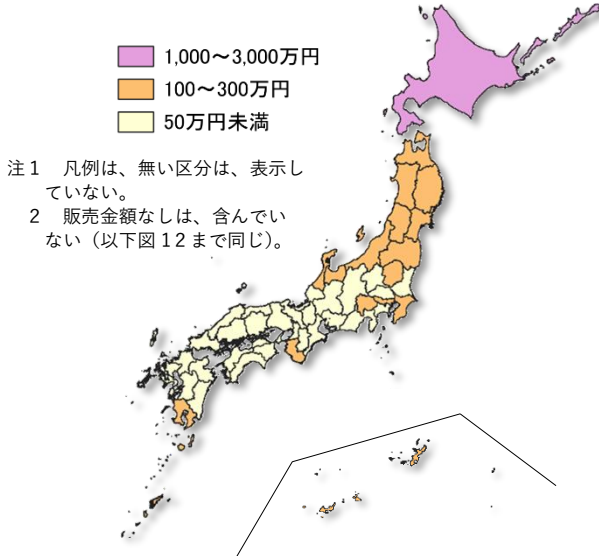
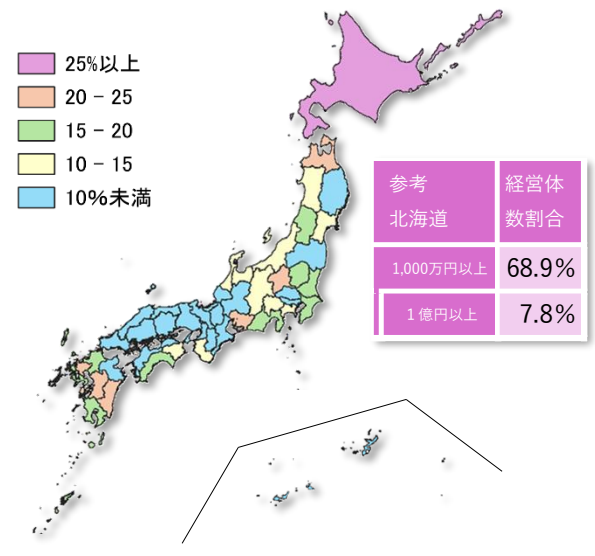


図11 農産物販売金額1,000万円以上の経営体数割合



ここまで全国農業地域別の農産物販売金額の状況を見てきましたが、全国47都道府県別の姿に置き換えて、色分け地図にして比較してみました。

都道府県別に農産物販売金額規模別の構成割合が最も高い階層がどの階層になるかをみると図10の3つの階層に分けられました。

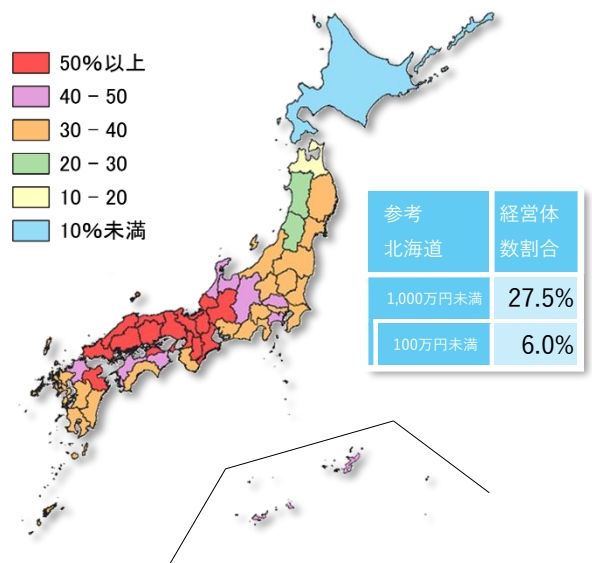
1経営体当たりの経営耕地面積の大小と連動し、50万円未満と100～300万円未満に二分されています（図10）。

次に、農産物販売金額1,000万円以上の経営体数割合をみると（図11）、畜産部門や大規模経営体の割合が高い都道府県は高い傾向ですが、中小零細規模の農業経営体数が多い都道府県では経営体数割合が低くなっています。経営部門の違いも含めその割合は都道府県別に異なります。

最後に、農産物販売金額が100万円未満の経営体数割合をみると（図12）、西日本では40%以上と高い割合となっており、特に近畿、中国地域は50%を超え、低販売金額の割合が高い傾向がみられます。

東北は他の地域と比べて10～40%の各層に区分され、低販売金額階層の割合は低いものの、年間の農産物販売金額（農業収入）が300万円未満の経営体が6割を超え、そのうちの半数は100万円未満となっている状況です。

図12 農産物販売金額100万円未満の経営体数割合



「用語の説明」はこちらをご覧ください

<https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noucen/gaiyou/index.html>



-お問合せ-

農林水産省東北農政局統計部統計企画課 電話：022-745-9378

農林業センサス結果データ、用語解説など「2025年農林業センサス結果の概要（東北）（概数値）」の詳しい情報（公表資料）はこちらからご覧いただけます。

東北農政局ホームページ <https://www.maff.go.jp/tohoku/stinfo/kekka/index.html>

